



Bridge Report システナ (2317)

 逸見 愛親 社長	会社名	株式会社 システナ	
	証券コード	2317	
	市場	東証1部	
	業種	情報・通信	
	社長	逸見 愛親	
	所在地	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング 14階	
	事業内容	10年4月に(株)システムプロとカテナ(株)が合併。携帯電話向けソフト開発・技術支援、金融機関・企業向けシステム開発、IT関連商品の企業向け販売を中心に、システムの運用・保守、クラウド型業務アプリの開発等も手掛ける	
	決算月	3月	
	HP	http://www.systemena.co.jp/	

— 株式情報 —

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
67,300円	302,168株	20,335百万円	28.9%	1株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
2,600.00円	3.9%	5,384.02円	12.5倍	48,856.93円	1.4倍

*株価は8/11終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。

— 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
2007年10月(実)	7,930	1,595	1,555	849	3,681.71	1,400.00
2008年10月(実)	9,603	1,816	2,153	1,275	5,661.90	2,400.00
2009年10月(実)	8,161	1,261	1,258	1,180	5,285.51	2,400.00
2010年3月(実)※	3,636	490	536	340	1,522.92	1,000.00
2011年3月(実)	39,176	2,579	2,661	2,957	9,692.34	2,600.00
2012年3月(予)	33,499	2,590	2,592	1,626	5,384.02	2,600.00

*予想は会社予想。10/3期は5ヶ月決算。10年4月1日付けで、持分法適用会社カテナ(株)を吸収合併。

システナの2012年3月期第1四半期決算について、ブリッジレポートにてご報告致します。

— 目次 —

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2012年3月期第1四半期決算](#)
- [3. 2012年3月期業績予想](#)
- [4. 取材を終えて](#)

今回のポイント

・2012年3月期第1四半期は、前年同期比20.6%減収、2.5%営業減益となった。今期初までにシナジ一の小さい子会社や一部事業を売却した一方、将来を見据えた新規子会社の設立などを行なったため、前年同期比では大幅な減収となった。しかし、前期から取り組んでいる全社的構造改革の成果により、減益幅は限定的なものに留まった。6月20日開示の会社計画に対しては若干想定を上回る進捗。

・2012年3月期は前期比14.5%減収、同0.4%営業増益を見込む。東日本大震災の影響が残る第2四半期のモメンタムは依然として弱いものの、下期以降は回復基調を強める計画。通期でみた場合、先行投資負担の重いモバイル高速データ通信事業、情報システム事業を、前期から取り組んできた構造改革の成果が一段と顕在化するであろうITサービス事業、ソリューション営業がカバーすることになる。年間配当額は実質200円増配となる1株2,600円の計画。

・今期は3年後を見据えた先行投資ステージにあることを改めて認識したい。事業再編に積極的に取り組むことで合併効果の最大化を実現した同社の視線は先に向いている。Android搭載端末を始め様々なスマートフォンの市場投入が加速化するなど、外部環境は同社にとって追い風が強まっている。財務の健全化と合わせ、新たな事業展開の動向に注目していきたい。

1. 会社概要

データ通信系のファームウェア(主に携帯電話端末や基地局向けの組み込みソフト)開発に強みを持ち、情報システム構築等のシステムインテグレーション事業を育成中だった(株)システムプロが、持分法適用会社だったカテナ(株)を吸収合併し、2010年4月1日にシスプロカテナ(株)として再スタートを切り、2010年7月1日に社名を新たに(株)システナに変更した。新会社は、システムプロの情報システムサービス事業とカテナの金融機関向けを中心とするシステム開発事業を連携させると共に、システムプロの移動体高速データ通信システム事業との融合を図り、ユビキタス時代のエアール・シンクライアント・サービスの実現を目指している。

<事業内容>

モバイル高速データ通信事業

携帯電話・スマートフォンを中心にモバイル端末全般の開発工程(企画、仕様策定、設計・開発、品質評価など)に携わる。主要顧客はモバイル端末メーカーにソフトウェア製品をライセンスしているソフトウェア開発販売会社(サードパーティー)。メール機能、ブラウザ機能、マルチメディアプレーヤー機能、デジタルテレビ機能、GPS機能等での実績が豊富。ここもとはAndroidプラットフォームの非携帯分野への組み込みや制御ソフトウェアの設計・開発にも注力している。

情報システム事業

金融機関(銀行、生損保等)の基幹・周辺システムの開発を手掛けるほか、電子書籍システムやコンシューマ向けポータルサイト構築といったオープン系システムなども手掛ける。オープン系技術と金融分野の業務知識及び基盤系技術を融合した事業展開により新たな領域の開拓を進めていく考え。

ITサービス事業

システムの保守・運用、データ入力、及びヘルプデスク・ユーザーサポートを手掛ける。

ソリューション営業

ITプロダクト(サーバ、PC、周辺機器、ソフトウェア)の販売やシステムインテグレーションを手掛ける。今後は、ITサービス事業と一体となって営業展開を進め、所有から利用(クラウド等)へのニーズの変化に対応する事で事業拡大、高付加価値化を図る。

エアー・クラウド推進事業

ユビキタス社会の中で生産性を飛躍的に向上させるシステムとして同社が起案したエアー・シンクライアント・サービスを展開。同サービスにより、スマートフォンに代表されるユビキタス端末と移動体通信網でクラウドシステムを構築しリアルタイムでの相互データ通信が実現する。通信回線やサーバ、パソコンを自前で用意する必要の無いクラウドシステムのため、初期投資を抑える事ができるうえ、いつでもどこでも使いたい時に必要なだけ業務用ソフトウェアを低料金で使う事が可能となる。旧システムプロが持つ移動体通信のノウハウと、旧カテナが営業展開するクラウドコンピューティングのシステムインテグレーションを融合させることで、優位性を高めている。

コンシューマサービス事業

子会社(株)GaYa が手掛ける Android スマートフォン向けアバターSNS・ソーシャルゲームの企画・開発・運営および子会社(株)ProVision が手掛ける損害保険代理店業務、車両運転業務の請負。

2. 2012年3月期第1四半期決算**(1) 第1四半期(4-6月)連結業績**

(単位:百万円)

	11/3期 1Q	構成比	12/3期 1Q	構成比	前年同期比
売上高	9,500	100.0%	7,541	100.0%	-20.6%
売上総利益	1,781	18.7%	1,465	19.4%	-17.7%
販管費	1,285	13.5%	982	13.0%	-23.6%
営業利益	496	5.2%	483	6.4%	-2.5%
経常利益	546	5.7%	510	6.8%	-6.5%
四半期純利益	670	7.1%	491	6.5%	-26.7%

※数値には(株)インベストメントブリッジが算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

モバイル高速データ通信事業を中心に会社計画を上回って進捗

2012年3月期第1四半期は、前年同期比20.6%減収、2.5%営業減益となった。前第4四半期において連結子会社アドバンス・アプリケーション(株)の持分を全て売却したこと、11年4月1日をもって某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を譲渡したこと、などを背景に前年同期比減収となったものの、前期から取り組んでいる全社的構造改革によって、減益幅は限定的なものとなった。東日本大震災の影響が想定よりも軽微だったこと、構造改革による生産性向上が順調に進んでいることなどを受け、期初会社計画は6月20日に上方修正されている。第1四半期の着地はこの修正された会社予想に沿った線での着地となった。

(2) セグメント別動向**セグメント別売上高・営業利益(4-6月)**

(単位:百万円)

	11/3期 1Q	構成比・利益率	12/3期 1Q	構成比・利益率	前年同期比
連結売上高	9,500	100.0%	7,541	100.0%	-20.6%
モバイル高速データ通信	1,690	17.8%	1,756	23.3%	+3.9%
情報システム	3,010	31.7%	1,391	18.4%	-53.8%
ITサービス	1,547	16.3%	1,537	20.4%	-0.6%
ソリューション営業	3,263	34.3%	2,810	37.3%	-13.9%
エアー・クラウド推進	7	0.1%	52	0.7%	+641.6%
コンシューマサービス	10	0.1%	10	0.1%	+2.5%
(調整額)	-29	-0.3%	-17	-0.2%	-
連結営業利益	496	5.2%	483	6.4%	-2.5%
モバイル高速データ通信	300	17.8%	241	13.8%	-19.6%
情報システム	158	5.3%	149	10.8%	-5.6%
ITサービス	104	6.8%	93	6.1%	-10.9%
ソリューション営業	-42	-	54	1.9%	黒転
エアー・クラウド推進	-18	-	2	4.2%	黒転
コンシューマサービス	-17	-	-58	-	赤字継続

(調整額)

11

-

-

-

-

※売上高構成比は連結調整前をベースに算出。

モバイル高速データ通信事業

モバイル高速データ通信事業は、前年同期比 3.9%増収、19.6%営業減益となった。Android プラットフォーム搭載のスマートフォンが国内キャリアより相次いで発売されたことを背景に、売上面では堅調に推移した。とくに国内メーカーが日本特有の機能を付加することで海外メーカーとの差別化を図っていることもあり、開発需要は拡大傾向にある。Android プラットフォームの非携帯分野でも市場が活性化し始めており、今後の動向には注目していきたい。先行投資ステージにあるため、収益段階では前年同期比マイナスとなっているが、ビジネスモデルの転換期にあるため、当面はトップラインの動きに着目すべきだろう。

情報システム事業

情報システム事業は、前年同期比 53.8%減収、同 5.6%営業減益となった。子会社の売却および事業譲渡による減収に加え、東日本大震災の影響から、主要顧客である生損保のシステム開発、広告・ネットビジネス系企業のポータル開発の案件が延伸するなど、厳しい需要環境が続いた。収益面では、前期から取り組んでいる構造改革を推進し、収益改善策(契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業強化など)を実施した結果、売上高営業利益率は前年同期比 5.5 ポイント改善させた。まだ先行投資ステージにある中での収益性改善は評価できよう。

第1四半期の注目すべき動きとして、中国オフショア合併会社(iSYS)の立ち上げ及び受注獲得に向けた営業強化を図った点が挙げられる。東日本大震災の影響で損保の統合案件が先送りされていることを逆にチャンスと捉え、近い将来に起きるだろう価格競争激化に先回りして対応を進めるための動きである。

エアークラウドビジネスモデルの提案も積極化している。エアークラウドビジネスモデルとは、スマートフォンや Android 搭載タブレット端末とクラウドシステムを連動させ、リアルタイムに販売員の業務支援を行うことを目的としたビジネスモデル。モバイル高速データ通信事業とのシナジーを高めることで事業領域を拡大し、主要顧客である生損保を囲い込んでいく狙いがある。

ITサービス事業

IT サービス事業は、前年同期比 0.6%減収、同 10.9%営業減益となった。顧客の情報システム部門を中心としたアウトソーシング需要の掘り起こし、外資系企業や海外展開を目指す国内企業への営業強化に取り組んではいるものの、引き続き厳しい状況が続いている。但し、東日本大震災を受け、拠点を首都圏から西日本にリスク分散する需要が増加したこともあり、下期に向けては明るい兆しも出てきている。

ソリューション営業

ソリューション営業の売上高は前年同期比 13.9%減となった。企業がIT投資を再開するような動きが顕在化していないため、引き続き構造改革を推進している状況にある。PC メーカーと協業し Windows7 への切替商談に注力した結果、市場全体が伸び悩む中、前年同期比 36%増のパソコン出荷台数を確保するなど一定の成果は挙げられている。基盤構築については、中堅企業を中心とした BCP(事業継続計画)対策に関わるソリューション案件の受注が増加したこともあり、収益性が大きく改善した。営業利益も黒字を確保している。

エアー・クラウド推進事業

昨年から取り組んできた「Google Apps」の販売ノウハウが蓄積されてきたことを背景に、引き合いは増加傾向にある。顧客数増加と共に 1,000 ライセンスを超えるような大型案件の受注も獲得し始めているとのこと。「Google Apps」で実現できないソリューションサービスをオリジナルサービス「cloudstep」シリーズで提供していることが競合他社に対する比較優位性にもなっているようである。更には東日本大震災を契機に、クラウド型サービスに対する意識に変化が起きていることもポジティブに作用している。その結果、売上高が前年同期比 641.6%増加し、営業利益段階での黒字化を達成した。

コンシューマサービス事業

損害保険代理店、車両運転業務の請負等のサービスに関しては、外販比率向上を推進している。一方、スマートフォンに特化したアバターSNS・ソーシャルゲームの企画・開発・運営事業を展開する(株)GaYa では、Android 搭載スマートフォン向けゲーム SNS「GaYa」及び GaYa からプレイ可能なゲーム「Me' o のスイーツショップ」、「Me' o のダンスホ

ール」、「GaYa カジノ」のβ版テストが再開された。現在は先行投資段階にあるため、当面は営業赤字が続くだろうが、8月中にも導入されるアイテム課金の動向には注視していきたい。

(3) 財政状態

第1四半期末の総資産は前期末比2,084百万円減の22,369百万円となった。現預金、売上債権の減少により流動資産が前期末比1,961百万円減となった影響が大きい。貸方勘定では仕入債務、有利子負債が減少した結果、自己資本比率は前期末比5.9ポイント上昇の64.0%となった。

財政状態

(単位:百万円)

	11年3月	11年6月		11年3月	11年6月
現預金	5,188	4,871	仕入債務	2,836	2,211
売上債権	7,734	6,269	短期有利子負債	3,335	2,336
繰延税金資産	1,680	1,422	未払金・未払費用	1,159	1,188
流動資産	15,336	13,374	長期有利子負債	643	499
有形固定資産	3,057	3,046	負債	9,761	7,606
無形固定資産	1,052	1,111	純資産	14,692	14,763
投資その他	5,006	4,835	負債・純資産合計	24,453	22,369
固定資産	9,117	8,994	有利子負債合計	3,978	2,835

3. 2012年3月期業績予想

連結業績予想(四半期)

(単位:百万円)

	11/3期 1Q	11/3期 2Q	12/3期 1Q	前年同期比	12/3期 2Q 予想	前年同期比
売上高	9,500	9,708	7,541	-20.6%	7,418	-23.6%
営業利益	496	500	483	-2.5%	417	-16.6%
経常利益	546	500	510	-6.5%	414	-17.2%
純利益	670	415	491	-26.7%	230	-44.6%

連結業績予想(通期、半期)

(単位:百万円)

	11/3期	(上期)	(下期)	12/3期予想	前期比	(上期予想)	(下期予想)
売上高	39,176	19,208	19,968	33,499	-14.5%	14,959	18,540
営業利益	2,579	996	1,583	2,590	+0.4%	900	1,690
経常利益	2,661	1,046	1,615	2,592	-2.6%	924	1,668
純利益	2,957	1,085	1,872	1,626	-45.0%	721	905

今下期の回復を見込む

2012年3月期は前期比14.5%減収、同0.4%営業増益を見込む。東日本大震災の影響が残る第2四半期のモメンタムは依然として弱いものの、下期以降は回復基調を強める計画。通期でみた場合、先行投資負担の重いモバイル高速データ通信事業、情報システム事業を、前期から取り組んできた構造改革の成果が一段と顕在化するであろうITサービス事業、ソリューション営業がカバーすることになる。年間配当額は実質200円増配となる1株2,600円の計画。

セグメント別売上高・営業利益予想

(単位:百万円)

	11/3 期実績	構成比・利益率	12/3 期予想	構成比・利益率	前年同期比
連結売上高	39,176	100.0%	33,499	100.0%	-14.4%
モバイル高速データ通信	7,381	18.8%	7,786	23.2%	+5.5%
情報システム	11,813	30.2%	6,004	17.9%	-49.2%
IT サービス	5,566	14.2%	5,265	15.7%	-5.4%
ソリューション営業	14,390	36.7%	14,278	42.6%	-0.8%
エアー・クラウド推進	70	0.2%	186	0.6%	+163.5%
コンシューマサービス	43	0.1%	82	0.3%	+88.8%
(調整額)	-89	-0.2%	-105	-0.3%	-
連結営業利益	2,579	6.6%	2,590	7.7%	+0.4%
モバイル高速データ通信	1,373	18.6%	1,354	17.4%	-1.4%
情報システム	807	6.8%	660	11.0%	-18.2%
IT サービス	308	5.5%	447	8.5%	+44.9%
ソリューション営業	202	1.4%	322	2.3%	+59.1%
エアー・クラウド推進	-72	-	-15	-	赤字縮小
コンシューマサービス	-86	-	-182	-	赤字拡大
(調整額)	46	-	4	-	-

※売上高構成比は連結調整前をベースに算出。

モバイル高速データ通信事業の今期は、3年後のLTE普及期に向けて先行投資を積極的に行っていく計画である。そのため、増収減益となるが、既存事業が好調な間に次世代を見据えた投資を行う経営判断を評価すべきだろう。具体的な投資は、1)コストダウンニーズに対応することでキャリア案件を強化、2)連結子会社(株)IDYを通じたハードウェアへの取組み、3)中国合弁会社 iSYS によるオフショア体制の強化、4)ドイツ CETECOM 社との新評価スキームの開発による認証マークへの取組み、など。

加えて、東日本大震災の影響から部品調達難や Android 搭載スマートフォンの秋冬モデル開発ロードマップ見直しが実際起きているため、上期はエアポケット状態になると会社側は想定している。しかし、スマートフォン自体に対する需要は底堅いことから、既に下期以降を見据えた動きをとっている。今後はLTEやWiMAX搭載モデルの開発も増加していくことから、今後の動向には注目していきたい。中期的には非携帯分野(デジタル家電、Android 車載端末など)への進出が成長ドライバーとなる可能性がある。

情報システム事業は成長分野へのシフトを鮮明にしていく。成長分野への転換が困難と判断した分野については、連結子会社売却及び一部事業譲渡という形で対応した(影響額は、売上高55億円、営業利益3億円)。そのため、今期は前期比減収減益となるものの、今後は中国合弁会社によるオフショア開発を推進し、グローバルな開発体制を確立することで、成長力を高めていく計画。

IT サービス事業、ソリューション営業は、今期も営業力強化と生産性向上を両立させることで、増益体制の確立を図っていく計画。エアー・クラウド推進事業については、来期黒字化を目標に既存顧客70社の契約更新と年間150社の新規顧客開拓を目指す。

コンシューマサービス事業ではAndroidスマートフォン向けアバターSNS・ソーシャルゲームの企画・開発・運営を行う(株)GaYaにかかる期待が大きい。最大の強みと考えるモーションアバター3Dを使用したコンテンツ「Me'。のダンスホール」等を市場に投入していくことで、初年度50万人の会員登録を目指す。そうすれば早期収益化も視野に入ってくる。先行投資額は2億円。

4. 取材を終えて

今期初めまでに事業モデルの再編が完了し、次世代を見据えた戦略も具体的に描かれた。東日本大震災の間接的な影響を受けるうえに、将来に向けた先行投資ステージにある2012年3月期の見栄えは決して良いものではない。しかし、合併効果を最大限に活かし、既存事業が足元の業績を支えている間に次世代に向けた投資を行う経営判断はきちんと評価すべきだろう。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2011 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(システナ:2317)の バックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。